

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	4,799,663	4,425,721	9,399,598
経常利益 (千円)	687,418	607,445	1,259,146
四半期(当期)純利益 (千円)	500,249	380,191	769,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,436	426,233	820,348
純資産額 (千円)	15,403,003	15,782,300	15,446,020
総資産額 (千円)	18,663,956	18,644,546	18,864,530
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	55.65	42.29	85.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	84.6	81.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,222,523	135,580	2,141,234
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,580	896,460	27,823
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	296,706	118,212	425,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,224,025	6,895,728	5,981,927

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.42	21.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、内外ともに先行きの不透明感を払拭しきれない状況にあります。

かかる状況下、当社グループ主力のプラスチック成形事業における主要販売先である半導体業界は、スマートフォン等の需要が引き続き高い水準を維持したこと等により、好調に推移しております。その一方、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBIは、リユースの増加という構造的な要因により、新品の需要は減少傾向で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,425百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は431百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は607百万円（前年同期比11.6%減）、四半期純利益は380百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBのリユース増加により新品の出荷数が減少したため、工程内容器FOUP等の売上増加があったものの、前年同期と比較して減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,919百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は597百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である成形機及び金型は、第3四半期以降への受注のずれ込み等により前年同期と比較して減収となりましたが、利益を確保できる案件への選択と集中の徹底により一定額の黒字額を確保しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は549百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は74百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少し、12,609百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少86百万円、受取手形及び売掛金の減少98百万円があったこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、6,034百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加286百万円等があったものの、減価償却の進行をはじめとした有形固定資産の減少192百万円、保険積立金の減少123百万円、繰延税金資産の減少28百万円があったこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて555百万円減少し、1,843百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少98百万円、未払法人税等の減少280百万円があったこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、1,019百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて336百万円増加し、15,782百万円となりました。これは主に、四半期純利益380百万円の計上等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ913百万円増加し、6,895百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、135百万円(前年同期は得られた資金1,222百万円)となりました。法人税等の支払額410百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益559百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、896百万円(前年同期は得られた資金4百万円)となりました。定期預金の預入による支出1,100百万円及び投資有価証券の取得による支出260百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入2,100百万円等により資金が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、118百万円(前年同期は使用した資金296百万円)となりました。配当金の支払額89百万円、リース債務の返済による支出16百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、59百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810	20.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	824	9.17
ビ-ビ-エイチ フィデリティ ビュ-リタン フィデリティ シリ-ズ イントリンシツク オ ボチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631	7.02
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	486	5.41
兵部 行遠	東京都練馬区	300	3.33
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46 , 1000 BRUSSELS , BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	211	2.35
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー ブライズド ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	199	2.22
イハラサイエンス株式会社	東京都港区高輪3丁目11番3号	186	2.07
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビー ビー ノントリティー クライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	125	1.39
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区東池袋1丁目24番1号	122	1.36
計	-	4,898	54.50

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,131,804株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,500	89,855	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,855	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,181,927	9,095,728
受取手形及び売掛金	2,625,180	2,526,527
商品及び製品	265,313	382,693
仕掛品	406,723	353,871
原材料及び貯蔵品	111,830	102,166
繰延税金資産	131,052	97,464
その他	38,971	51,421
流動資産合計	12,760,999	12,609,874
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,917,202	4,917,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,075,737	3,138,004
建物及び構築物(純額)	1,841,464	1,779,198
機械装置及び運搬具	6,663,241	6,667,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,958,817	6,048,742
機械装置及び運搬具(純額)	704,424	619,185
土地	1,328,189	1,328,189
その他	4,417,187	4,439,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,943,813	4,010,280
その他(純額)	473,373	428,815
有形固定資産合計	4,347,452	4,155,388
<b>無形固定資産</b>		
その他	59,425	48,267
無形固定資産合計	59,425	48,267
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	578,359	864,871
保険積立金	831,436	707,868
繰延税金資産	234,031	205,141
その他	52,825	53,134
投資その他の資産合計	1,696,652	1,831,016
固定資産合計	6,103,530	6,034,671
資産合計	18,864,530	18,644,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,428	1,090,764
1年内返済予定の長期借入金	17,219	8,885
未払法人税等	417,731	137,142
賞与引当金	168,984	164,043
受注損失引当金	2,216	1,576
製品保証引当金	1,389	6,921
その他	601,628	433,688
流動負債合計	2,398,597	1,843,021
固定負債		
長期借入金	18,750	15,000
退職給付に係る負債	683,391	691,648
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	82,423	85,069
その他	103,567	95,725
固定負債合計	1,019,912	1,019,223
負債合計	3,418,509	2,862,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,880,930	15,171,239
自己株式	1,759,228	1,759,298
株主資本合計	15,542,701	15,832,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,553	62,090
退職給付に係る調整累計額	138,235	112,730
その他の包括利益累計額合計	96,681	50,640
純資産合計	15,446,020	15,782,300
負債純資産合計	18,864,530	18,644,546

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
売上高	4,799,663	4,425,721
売上原価	3,379,964	3,219,741
売上総利益	1,419,698	1,205,980
販売費及び一般管理費	1 881,631	1 774,702
営業利益	538,066	431,277
営業外収益		
受取利息	4,571	4,638
受取配当金	9,931	12,788
助成金収入	12,150	5,813
保険返戻金	102,505	131,896
受取賃貸料	3,769	3,905
売電収入	27,333	23,666
その他	5,033	7,567
営業外収益合計	165,296	190,276
営業外費用		
支払利息	356	135
減価償却費	15,283	13,148
その他	304	825
営業外費用合計	15,944	14,108
経常利益	687,418	607,445
特別利益		
固定資産売却益	9,009	-
訴訟弁済金	61,002	-
特別利益合計	70,012	-
特別損失		
固定資産売却損	11,769	-
減損損失	33,837	-
訴訟関連費用	6,341	-
雇用多様化費用	-	2 48,095
特別損失合計	51,947	48,095
税金等調整前四半期純利益	705,482	559,349
法人税、住民税及び事業税	279,737	133,953
法人税等調整額	74,504	45,203
法人税等合計	205,232	179,157
少数株主損益調整前四半期純利益	500,249	380,191
四半期純利益	500,249	380,191

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,249	380,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,186	20,536
退職給付に係る調整額	-	25,504
その他の包括利益合計	49,186	46,041
四半期包括利益	549,436	426,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,436	426,233
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	705,482	559,349
減価償却費	265,032	272,662
減損損失	33,837	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,860	4,941
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,723	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,980	5,532
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,566	640
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47,725
受取利息及び受取配当金	14,503	17,427
支払利息	356	135
為替差損益(は益)	0	29
保険返戻金	102,505	131,896
固定資産売却損益(は益)	2,760	-
雇用多様化費用	-	48,095
売上債権の増減額(は増加)	495,729	98,653
たな卸資産の増減額(は増加)	90,225	54,864
その他の流動資産の増減額(は増加)	97,669	315
仕入債務の増減額(は減少)	402,164	98,663
未払消費税等の増減額(は減少)	81,588	106,508
その他の流動負債の増減額(は減少)	247,066	40,207
その他の固定負債の増減額(は減少)	113	217
小計	1,194,002	576,936
利息及び配当金の受取額	15,314	17,318
利息の支払額	371	133
雇用多様化費用の支払額	-	48,095
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,577	410,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,523	135,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	2,100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	299,948	86,735
有形及び無形固定資産の売却による収入	84,115	-
投資有価証券の取得による支出	458,949	260,018
保険積立金の積立による支出	9,582	7,275
保険積立金の払戻による収入	181,523	262,740
その他	7,422	12,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,580	896,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	42,483	12,084
リース債務の返済による支出	14,575	16,175
配当金の支払額	269,647	89,882
自己株式の取得による支出	-	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,706	118,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	930,398	913,800
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,627	5,981,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,224,025	6,895,728

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
運送費	186,521千円	173,546千円
給料	141,015	119,824
賞与引当金繰入額	35,318	24,272

2 雇用多様化費用

雇用多様化費用は、プラスチック成形事業における勤務体系の多様化と人材の確保のため新会社を設立し、雇用調整を行ったことにより発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

転籍一時金	33,231千円
退職加算一時金	14,864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	8,324,025千円	9,095,728千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,100,000	2,200,000
現金及び現金同等物	5,224,025	6,895,728

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	269,647	30	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	89,882	10	平成26年7月31日	平成26年10月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	89,882	10	平成27年1月31日	平成27年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成27年7月31日	平成27年10月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,356,300	443,362	4,799,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,780	194,463	197,243
計	4,359,080	637,826	4,996,906
セグメント利益	767,603	72,888	840,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	840,492
セグメント間取引消去	38,215
全社費用(注)	264,210
四半期連結損益計算書の営業利益	538,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,880,245	545,476	4,425,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,397	3,555	42,953
計	3,919,642	549,031	4,468,674
セグメント利益	597,575	74,950	672,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,526
セグメント間取引消去	9,318
全社費用(注)	250,567
四半期連結損益計算書の営業利益	431,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円65銭	42円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	500,249	380,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	500,249	380,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

1．平成27年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89,881千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年10月5日

(注) 平成27年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月9日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。